



## 平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 松屋

コード番号 8237 URL <http://www.matsuya.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 秋田 正紀

問合せ先責任者 (役職名) 総務部IR室担当課長 (氏名) 関 泰程

四半期報告書提出予定日 平成28年10月14日

配当支払開始予定日

TEL 03-3567-1211

平成28年11月17日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年8月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	41,745	△7.8	253	△82.1	317	△79.1	392	△55.4
28年2月期第2四半期	45,254	20.2	1,411	84.2	1,522	68.6	879	76.3

(注) 包括利益 29年2月期第2四半期 △226百万円 (—%) 28年2月期第2四半期 1,356百万円 (68.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	7.41	—
28年2月期第2四半期	16.61	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第2四半期	47,275	17,804	37.5	335.00
28年2月期	49,529	18,218	36.7	343.57

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 17,747百万円 28年2月期 18,201百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	2.50	—	3.50	6.00
29年2月期	—	3.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,000	△7.4	1,100	△59.1	1,100	△61.9	700	△40.9	13.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年2月期2Q	53,289,640 株	28年2月期	53,289,640 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年2月期2Q	311,974 株	28年2月期	311,916 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年2月期2Q	52,977,716 株	28年2月期2Q	52,978,003 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	3
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2)	四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3.	四半期連結財務諸表	5
(1)	四半期連結貸借対照表	5
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4)	継続企業の前提に関する注記	10
(5)	セグメント情報等	10
(6)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期(平成28年3月1日～平成28年8月31日)におけるわが国経済は、株価が全体的に力強さを欠く状況が続くも、現政権下の経済政策や日銀による金融施策を背景に、景気は一部に弱さが見られるものの、緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。

百貨店業界におきましては、円高と株安による消費マインドの足踏みに加え、訪日外国人の買上単価の下落による免税売上高の減少もあり、東京地区百貨店売上高は前年実績を下回りました。

こうした状況の中、当社グループでは、前3ヵ年計画の成果と反省を踏まえつつ、平成31年度に迎える創業150周年に向けた第2フェーズとしての新たな中期経営計画である「中期経営計画『銀座を極める150』(2016～2018年度)」の基本方針に沿った諸施策に取り組み、業績の向上を目指してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は41,745百万円と前年同四半期に比べ3,509百万円(△7.8%)の減収となり、営業利益は253百万円と前年同四半期に比べ1,158百万円(△82.1%)の減益、経常利益は317百万円と前年同四半期に比べ1,204百万円(△79.1%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は392百万円と前年同四半期に比べ487百万円(△55.4%)の減益となりました。

<百貨店業>

百貨店業の銀座店では、中期経営計画の基本方針の下、個性的な百貨店「GINZA スペシャルティストア」のさらなる進化を推進すべく、当第2四半期におきましては、リビングフロアと3階婦人服売場の一部を改装し、他フロアとの品揃えのグレードとテイストの統一と、さらなる買廻り性の向上に尽力してまいりました。

7月の「銀座ゆかたウィーク」におきましては、銀座に店を構える老舗・名店と連動し、日本の夏を代表する「ゆかた」を訴求することで街全体を盛り上げ、また、8月には「スターバックス コーヒー」日本第1号店である「銀座 松屋通り店」のオープン20周年を祝した「STARBUCKS 20th Anniversary at MATSUYA GINZA」を開催するなど、各種プロモーションの実施やイベントを企画することで、業績の向上と来店促進に尽力してまいりました。

一方、免税売上高におきましては、5月より訪日外国人旅行者向け消費税免税制度の拡充がスタートし、平成27年9月にオープンいたしました外国人専用サロン「ツーリストショップ&ラウンジ」を軸に化粧品は好調に推移しましたが、買上単価の下落により免税売上高全体では前年実績を下回りました。

催事におきましては、文化催事「アードマン・アニメーションズ 設立40周年記念 ひつじのショー展」や「没後20年 特別展 星野道夫の旅」を開催するなど、独自性と話題性のある企画によって集客力を高め、売上の向上に努めてまいりました。

以上の結果、百貨店業の売上高は36,503百万円と前年同四半期に比べ3,651百万円(△9.1%)の減収となり、営業利益は456百万円と前年同四半期に比べ1,140百万円(△71.4%)の減益となりました。

<飲食業>

飲食業のアターブル松屋グループにおきましては、主力となる婚礼宴会部門の婚礼組数の獲得に注力しましたが、売上高は前年を上回ることはできませんでした。一方、営業費用の圧縮に取り組んだ結果、営業利益は前年を上回りました。

以上の結果、飲食業の売上高は2,751百万円と前年同四半期に比べ50百万円(△1.8%)の減収となり、営業損失は176百万円と前年同四半期に比べ3百万円の改善となりました。

<ビル総合サービス及び広告業>

ビル総合サービス及び広告業の㈱シービーケーにおきましては、主として内装工事、宣伝装飾部門の受注が好調に推移し、売上高・営業利益ともに前年を上回りました。

以上の結果、ビル総合サービス及び広告業の売上高は2,787百万円と前年同四半期に比べ227百万円(+8.9%)の増収となり、営業利益は63百万円と前年同四半期に比べ61百万円の増益となりました。

<輸入商品販売業>

輸入商品販売業の㈱スキャンデックスにおきましては、「イッタラ」直営店の一部で売上高が前年を下回ったものの、平成27年度には新たに5店舗を出店し全20店舗体制になったこと等により、売上高は前年を上回りました。しかしながら、新規出店に伴う販管費の増加等により営業利益は前年を下回りました。

以上の結果、輸入商品販売業の売上高は1,001百万円と前年同四半期に比べ8百万円(+0.8%)の増収となり、営業損失は78百万円と前年同四半期に比べ94百万円の減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ、2,253百万円減少し47,275百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金1,072万円の減少、投資有価証券732百万円の減少等によるものであります。負債合計は前連結会計年度末に比べ、1,839百万円減少し29,470百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金1,268百万円の減少等によるものであります。純資産合計は利益剰余金206百万円の増加、その他有価証券評価差額金545百万円の減少等により、413百万円減少し17,804百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年2月期通期の業績予想につきましては、平成28年9月26日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が105百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,336	2,157
受取手形及び売掛金	5,452	4,379
たな卸資産	2,732	2,826
その他	1,995	1,502
貸倒引当金	△12	△20
流動資産合計	12,504	10,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,983	10,765
土地	14,093	14,093
その他(純額)	702	1,121
有形固定資産合計	25,779	25,981
無形固定資産		
投資その他の資産	1,429	1,342
投資有価証券	7,593	6,860
その他	2,242	2,257
貸倒引当金	△18	△10
投資その他の資産合計	9,816	9,106
固定資産合計	37,025	36,429
資産合計	49,529	47,275
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,367	7,099
短期借入金	7,591	7,064
未払法人税等	563	58
賞与引当金	141	225
商品券等回収損失引当金	409	383
ポイント引当金	112	108
その他	5,280	5,276
流動負債合計	22,467	20,215
固定負債		
長期借入金	4,953	5,684
環境対策引当金	29	29
退職給付に係る負債	1,061	1,037
その他	2,800	2,504
固定負債合計	8,843	9,255
負債合計	31,310	29,470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,132	7,132
資本剰余金	5,639	5,534
利益剰余金	4,037	4,243
自己株式	△427	△427
株主資本合計	16,381	16,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,203	1,658
繰延ヘッジ損益	△10	△44
退職給付に係る調整累計額	△373	△349
その他の包括利益累計額合計	1,820	1,264
非支配株主持分	17	57
純資産合計	18,218	17,804
負債純資産合計	49,529	47,275



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	45,254	41,745
売上原価	34,026	31,446
売上総利益	11,228	10,298
販売費及び一般管理費	9,817	10,045
営業利益	1,411	253
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	94	89
債務勘定整理益	92	76
受取協賛金	39	6
その他	65	43
営業外収益合計	293	216
営業外費用		
支払利息	77	73
商品券等回収損失引当金繰入額	91	49
その他	14	28
営業外費用合計	182	151
経常利益	1,522	317
特別損失		
固定資産除却損	128	59
その他	3	3
特別損失合計	131	62
税金等調整前四半期純利益	1,390	254
法人税、住民税及び事業税	457	40
法人税等調整額	116	△114
法人税等合計	574	△74
四半期純利益	816	328
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△63	△63
親会社株主に帰属する四半期純利益	879	392

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	816	328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	481	△545
繰延ヘッジ損益	△4	△34
退職給付に係る調整額	63	24
その他の包括利益合計	540	△555
四半期包括利益	1,356	△226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,420	△162
非支配株主に係る四半期包括利益	△63	△64

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,390	254
減価償却費	689	769
賞与引当金の増減額(△は減少)	175	83
受取利息及び受取配当金	△96	△89
支払利息	77	73
固定資産除却損	128	59
売上債権の増減額(△は増加)	△274	1,072
たな卸資産の増減額(△は増加)	△74	△93
仕入債務の増減額(△は減少)	492	△1,268
未収消費税等の増減額(△は増加)	△388	638
その他	△317	△177
小計	1,802	1,323
利息及び配当金の受取額	105	97
利息の支払額	△90	△71
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△763	△538
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,054	811
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△524	△870
無形固定資産の取得による支出	△560	△7
投資有価証券の取得による支出	△53	△6
投資有価証券の売却による収入	—	2
その他	91	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,047	△927
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△29	△667
長期借入れによる収入	2,350	1,350
長期借入金の返済による支出	△2,281	△479
長期未払金の増減額(△は減少)	△40	△47
配当金の支払額	△132	△185
その他	△14	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△147	△59
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△140	△178
現金及び現金同等物の期首残高	2,422	2,336
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,282	2,157

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	百貨店業	飲食業	ビル総合 サービス及び 広告業	輸入商品 販売業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	40,139	2,746	1,246	962	45,094	160	45,254	—	45,254
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	54	1,313	31	1,416	377	1,793	△1,793	—
計	40,155	2,801	2,559	993	46,510	537	47,048	△1,793	45,254
セグメント利益又は損失(△)	1,596	△180	1	15	1,433	12	1,446	△34	1,411

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、用度品・事務用品の納入、OA機器類のリース、保険代理業、商品販売の取次ぎ、商品検査業務等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△34百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	百貨店業	飲食業	ビル総合 サービス及び 広告業	輸入商品 販売業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	36,486	2,676	1,478	972	41,613	131	41,745	—	41,745
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	74	1,309	29	1,430	406	1,836	△1,836	—
計	36,503	2,751	2,787	1,001	43,044	537	43,581	△1,836	41,745
セグメント利益又は損失(△)	456	△176	63	△78	264	21	286	△33	253

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、用度品・事務用品の納入、OA機器類のリース、保険代理業、商品販売の取次ぎ、商品検査業務等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△33百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、当第2四半期連結会計期間において連結子会社の株式会社リュド・ヴィンテージ目白を統合(吸収合併)いたしました。これに伴い、前連結会計年度まで「飲食業」の区分に含まれていた株式会社リュド・ヴィンテージ目白の事業は当第2四半期連結会計期間より「百貨店業」に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分方法により作成することは実務上困難なため、当該情報については開示を行っておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。